

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)						
<p>1 24年度予算(通年見込み) 155 百万円 (141) 24年度暫定予算 155 百万円 (141)</p> <p>2 24年度P T 試案 155 百万円 (141) 25年度P T 試案 155 百万円 (141) 26年度P T 試案 0 百万円 (0)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 0 百万円 (0) 26年度 155 百万円 (141)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者が自主的に環境保全活動を実践できるよう学習の場・機会を提供する <p>〔 来館者目標数 120万人(単年度30万人) (平成22-25年度(4年間)) 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で環境保全活動が実践できる人材を育成する <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種環境講座の開催 ・農事イベント ・環境に関する展示物を通じた啓発 ・指定管理者(公募) <p>〔 大阪ガスビジネススクリエイト(株) 平成22年4月1日~平成26年3月31日 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度利用状況 (市内) 147,000人 (約56.5%) (市外) 113,340人 (約43.5%) ・大阪府には同種施設なし ・府下市町村で同種の施設の設置・運営状況 <p>〔 環境学習の拠点施設として環境学習全般を取り扱っており、継続的に環境学習の講座や自然体験学習を実施している施設は、大阪府下に類似の施設が存在しない 〕</p> <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年度 	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎自治に関する事業に特化し、それ以外の事業は廃止する <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着した環境講座等の事業については、新しい基礎自治単位で実施 ・展示等を活用した環境啓発事業については廃止 <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化(平成2年竣工)の対応 ・現在の指定管理の期間は平成25年度末まで ・同種の環境学習拠点の設置状況 <table border="1" data-bbox="1293 1021 1739 1158"> <tr> <td>都道府県(47)</td> <td>28府県</td> </tr> <tr> <td>政令指定都市(19)</td> <td>8都市</td> </tr> <tr> <td>東京都23区</td> <td>2区</td> </tr> </table> <p>〔 ・環境学習拠点総覧(環境学習施設ネットワーク調べ)において「その他」に分類されている施設 (平成20年6月現在) 〕</p>	都道府県(47)	28府県	政令指定都市(19)	8都市	東京都23区	2区
都道府県(47)	28府県							
政令指定都市(19)	8都市							
東京都23区	2区							

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)										
<p>1 24年度予算(通年見込み) 458 百万円 (458) 24年度暫定予算 353 百万円 (353)</p> <p>2 24年度P T 試案 458 百万円 (458) 25年度P T 試案 458 百万円 (458) 26年度P T 試案 458 百万円 (458)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 0 百万円 (0) 26年度 0 百万円 (0)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> キッズプラザ大阪の入館料を低廉に設定することで、その利用促進を図り、多くの子どもたちに学校や家庭ではできない学習機会を提供し、子どもの健全育成に寄与する <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どものための遊体験型学習施設として、「子どもたちが楽しい遊びや体験を通し学び、創造性を培い、可能性や個性を伸張する」ことを基本理念とする「子どものための博物館」である 運営主体は財団法人大阪市教育振興公社であり、キッズプラザ大阪管理運営費の一部を本市が補助している 平成22年度決算において、16,013千円の赤字となっている <p>支出内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>353 百万円</td> </tr> <tr> <td>施設運営補助</td> <td>105 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利用料金 <table border="0"> <tr> <td>大人(高校生以上)</td> <td>1,200円</td> </tr> <tr> <td>小人(小中学生)</td> <td>600円</td> </tr> <tr> <td>幼児(3歳以上)</td> <td>300円</td> </tr> </table> <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成9年度 	不動産賃借料	353 百万円	施設運営補助	105 百万円	大人(高校生以上)	1,200円	小人(小中学生)	600円	幼児(3歳以上)	300円	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業効果が広範囲に及んでおり、基礎自治体として実施すべき事業ではない <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎自治としては廃止 <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末 <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 比較4市に類似施設がなく、事業の見直しを行う 府立大型児童館ビッグバンとの重複感について、府市統合本部で検討【B項目事業】 平成29年3月まで、「扇町キッズパーク」の所有者である関西テレビ放送(株)との契約を変更できない 事業の有効性・効率性の観点からも、当面、補助金の縮減に向けて、(市外利用者の値上げなど)料金体系の見直しを図る必要がある
不動産賃借料	353 百万円											
施設運営補助	105 百万円											
大人(高校生以上)	1,200円											
小人(小中学生)	600円											
幼児(3歳以上)	300円											

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)
<p>1 24年度予算(通年見込み) 619 百万円 (619) 24年度暫定予算 183 百万円 (183)</p> <p>2 24年度P T 試案 469 百万円 (469) 25年度P T 試案 319 百万円 (319) 26年度P T 試案 169 百万円 (169)</p> <p>3 効果見込額 24年度 150 百万円 (150) 25年度 300 百万円 (300) 26年度 450 百万円 (450)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオサイエンスに関する第一線の基礎研究と優秀な研究者の育成を通じて、学術研究の進展に貢献し、先端技術のひとつであるバイオサイエンスの研究開発に取り組むことにより、医薬品の製品開発及び基礎医学の見地から老化問題の解決を図るなど、健康・医療の面から市民生活の向上を図る <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業運営にかかる必要経費(人件費、施設維持管理費など)の運営費補助を行う <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>【本市の関与状況(平成22年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出えん比率 19.3% (市出えん金2億円) ・市補助金支出比率 50.6% ・派遣、OB比率 9.7% <p>【財団の経営状況(平成22年度)】</p> <p>(収入) 計 1,262,133千円</p> <p>《内訳》 ・国・本市補助金830,556千円 ・国・企業等からの受託研究362,575千円 ・その他収入69,002千円</p> <p>(支出) 計 1,258,613千円</p> <p>《内訳》 ・人件費303,062千円 ・物件費816,551千円 ・積立金(退職積立金等) 139,000千円</p> <p>【他都市における類似研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都 (財) 東京都医学総合研究所 ・千葉県 かずさDNA研究所 <p>※他都市では、都道府県レベルで実施</p> </div> <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年度 	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較4市の状況から見ても、基礎自治体として単独で研究所の運営助成を行う必要性がなく、本市の関与を見直し、将来的には研究所の自律的運営を目指す <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金を平成24年度から段階的に削減し、その間に財団が自ら自律的経営を検討。平成26年度末で、財団への補助金の支出を終了する(出えん金についても、要検討) <p>(削減案) 現行6億円の補助金を25%ずつ削減</p> <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオサイエンス研究所の広域でのあり方については、大阪の成長戦略として府市で議論

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)
<p>1 24年度予算(通年見込み) 162 百万円 (162) 24年度暫定予算 0 百万円 (0)</p> <p>2 24年度P T 試案 122 百万円 (122) 25年度P T 試案 122 百万円 (122) 26年度P T 試案 122 百万円 (122)</p> <p>3 効果見込額 24年度 40 百万円 (40) 25年度 40 百万円 (40) 26年度 40 百万円 (40)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <p>① (社) 大阪フィルハーモニー協会 ・大阪の音楽文化の普及発展を図り、市民 ・ビジターが高いレベルのクラシック音楽を鑑賞できる環境を創出し、大阪の都市格を高める</p> <p>② (財) 文楽協会 ・国の重要無形文化財であり、ユネスコ世界無形遺産にも指定されている「人形浄瑠璃文楽」の普及・振興を図るため文楽の公開・普及・伝承者の育成等の運営を行う</p> <p>2 事業内容</p> <p>①大阪フィルハーモニー交響楽団を運営する(社)大阪フィルハーモニー協会に対する運営補助 110百万円</p> <p>②(財)文楽協会に対する運営補助 52百万円</p> <p>3 事業開始年度</p> <p>①昭和35年度 ②昭和37年度</p>	<p>1 見直しの考え方</p> <p>・行政の価値判断のみによる特定の芸術分野、団体に対する支援は見直す</p> <p>2 見直し内容</p> <p>・助成金を25%削減 ・執行にあたっては、設立されるアーツカウンシルの意向を最大限ふまえること</p> <p>3 実施時期</p> <p>・平成24年度</p> <p>4 留意事項</p> <p>・平成24年度中に府市共同でアーツカウンシルを設立し、新たな文化振興施策を構築する【A項目事業】 ・平成24年度については、府の外部委員による評価を踏まえ、芸術文化の支援策を本格予算までにまとめる</p>